



Title	鈴木敏正名誉教授について
Author(s)	宮崎, 隆志; Miyazaki, Takashi
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 116, 157-167
Issue Date	2012-08-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/49953
Type	other
File Information	Miyazaki-2.pdf



鈴木敏正名誉教授について

宮崎隆志

鈴木敏正名誉教授は、1981年に本学教育学部に助教授として着任され、1996年には本学部教授となられた。2012年3月に教育学研究院特任教授として退職されるまでの間に、北海道大学評議員、教育学研究院長等を歴任され、英国アルスター大学客員研究員と韓国公州大学校師範大学招聘教授も兼ねられた。学会活動においても日本社会教育学会会長や日本環境教育学会北海道支部長等として活躍され、現在も、北海道環境教育研究会会長、札幌唯物論研究会副会長等としてご活躍中である。

さて、鈴木先生が着任された当時の社会教育研究室は、農民教育論を基盤においた農村社会教育論の構築を目指していた。美土路農協論も、主産地形成論から発する山田地域的・集团的生産力論も、主体が活動を通して陶冶され、逆にそれによって組織や社会システムを変容させるダイナミズムを問題にしていた。そして、その起動力は実は農民の貧困化の過程にあることが喝破されていた。この基本フレームは、多くの農民運動や農協運動・農協労働組合運動関係者によって、実践的な展望を切り開くものとして歓迎されていたが、それを理論的に精緻化しつつ、そこから社会教育の論理を抽出していくことは依然として課題であった。

美土路達雄先生が退職されたあとの担い手として、山田定市先生・高倉嗣昌先生が白羽の矢を立てられたのが、鈴木先生であった。当時の鈴木先生は、島根大学の方々との大著『農林業生産力論』を中心になってまとめられたところであり、その卓越した分析力と論理的構成力の故に、間違いなく農業経済学界の期待の星であった。おそらくご自身も農業経済学の新展開に向けて壮大な構想をお持ちであったであろう。例えば本号所収の田中論文が言及しているように、「農民的蓄積論」は、経済学を基盤に変革への展望を追究する構想と言えるが、グローバル化が本格化する今日において、依然として理論的・実践的な指針となるものである。

そのような期待と構想にも関わらず、鈴木先生は意を決して北海道大学教育学部に移られた。その転轍の決断は、私たち社会教育研究室はもとより、教育学部さらには日本をはじめとする社会教育研究にとって、まさに時代を画することになる歴史的決断であった。鈴木農業経済学と北大社会教育学を媒介したのは、農民・農村という対象の重なりよりも、むしろ「主体形成」という概念であった。両者のこの媒介項を基軸にした新たな社会教育学の体系化への挑戦が、そこから開始された。

その後の鈴木先生のお仕事は、戦後社会教育研究にとって持った意味については本号巻頭の鈴木論文を参照して頂きたい。ここでは二点についてのみ言及しておきたい。第一に、マルクス理解についてである。戦後日本の社会科学にマルクス主義が与えた影響は周知のように甚大であったが、同時にスターリニズムがもたらした混乱も看過できない状況にあった。それは遂には「社会主義」の崩壊として、マルクス主義の立場に立つ多くの研究者に一刻の猶予もなく理論的総括を迫るに至った。鈴木先生もこの時代の課題を真正面から受け止め格闘されてきたが、その回答はマルクスそのものを継受し発展させることによってなされた。すなわち、一方ではヘーゲル批判としてのマルクスの理論的意義を明確にし、他方ではマルクスの思惟の体系を内在的に発展させる可能性をグラムシに求めることによって、新たな理論体系を構築す

ることが試みられた。当時の大学院ゼミでは、学部内で開催されていたヘーゲル研究会と並行して、マルクスの学位論文から資本論に至るまでの主要文献を毎週検討し、グラムシとの格闘も続けられた。

第二に、一見すると抽象的な理論構成の基盤は、実践に求められていた。私見では、教育学全体が、その立脚基盤であるはずの教育とは何かを問わざるをえない状況にある中で、社会教育学はその学的基盤がとりわけ不確かな領域と見なされていたように思われる。しかし他方では、例えば当時と言えば青年団運動、生産大学運動、農民運動や農協労働組合運動があり、その過程を通して、働く者の誇り、さらには人間の尊厳を取り戻し、新しい社会を創造する能動性を仲間と共にわがものにしていく人々の姿が、地域には確かにあった。1990年、道内各地の実践者のみなさんと共に、私たちが目指す社会教育の姿を「大地に根を張る社会教育」と表現した時に、私たちには地域の社会教育には決して揺るがぬ基盤があるという確信があった。

鈴木社会教育学は、その事実に内在的に立脚しつつも、同時に主体形成のプロセスを実証的に追うだけでは社会教育の概念的把握には至らないことを指摘するものであり、実践に呼応する理論を体系化するという研究者の固有の責務に応えることを志向したものであった。主体形成論を主体形成の社会教育学へと展開させる基軸は、常に地域の社会教育実践に求められていた。

鈴木社会教育学は、北アイルランドや韓国の理論と実践との対話も経て国際的な展開を見せるに至った。また、堀尾輝久に代表される発達教育学に対する批判によって、主体形成の教育学へと発展させられている。その探求は今後も継続されることと思われるが、主体形成の教育学としての鈴木教育学には、貧農の子を自称される鈴木先生ならではの変革への思いと、地域に生きる人々が有する人間的眞実に立脚した連帯の思想という熱い血が脈々と流れていることを、31年間にわたるご指導を頂いた者として私は証言する。

鈴木敏正名誉教授 業績目録

(北海道大学教育学部赴任以降)

A 単著

- 1 『自己教育の論理 —主体形成の時代—』, 筑波書房, 1992,
のちに博士(教育学)学位論文(北海道大学, 1993年3月)
- 2 『平和への地域づくり教育—アルスター・ピープルズ・カレッジの挑戦—』, 筑波書房,
1995
- 3 『学校型教育を超えて—エンパワーメントの不定型教育—』, 北樹出版, 1997
- 4 『地域づくり教育の誕生—北アイルランドの実践分析—』, 北海道大学図書刊行会, 1998
- 5 『エンパワーメントの教育学—ユネスコとグラムシとポスト・ポストモダン—』, 北樹出版,
1999
- 6 『主体形成の教育学』, 御茶の水書房, 2000
- 7 『「地域をつくる学び」への道——転換期に聴くポリフォニー——』, 北樹出版, 2000
- 8 『生涯学習の構造化——地域創造教育総論——』, 北樹出版, 2001
- 9 『教育学をひらく—自己解放のために—』, 青木書店, 2003
- 10 『生涯学習の教育学——学習ネットワークから——』, 北樹出版, 2004
- 11 『教育の公共化と社会的協同——排除か学び合いか——』, 北樹出版, 2006
- 12 『新版 生涯学習の教育学—学習ネットワークから地域生涯教育計画へ—』, 北樹出版,
2008
- 13 『現代教育計画論への道程—城戸構想から「新しい教育学」へ—』大月書店, 2008
- 14 『新版 教育学をひらく—自己解放から教育自治へ—』, 青木書店, 2009
- 15 『持続可能で包摂的な社会のために—3.11後の「地域をつくる学び」—』, 北樹出版, 2012

B 編著

- 1 『講座 主体形成の社会教育学』全4巻, 北樹出版, 1997~1998(編集代表)
- 2 『叢書 地域をつくるまなび』第I~XVI巻まで, 第VIIおよびVIII巻未刊, 北樹出版, 2000
~2012(編集代表)
- 3 『都市公民館の再生—三多摩テーゼからの自己革新—』, 北樹出版, 2002
- 4 『社会的排除と「協同の教育」』, 御茶の水書房, 2002
- 5 『地域づくり教育の新展開—北アイルランドからの発信—』, 北樹出版, 2004
- 6 『講座 現代社会教育の理論』全3巻, 東洋館出版社, 2004(編集責任者)
- 7 『排除型社会と生涯学習—日英韓の基礎構造分析—』, 北海道大学出版会, 2011

C 共編著

- 1 大沼盛男・松井安信・鈴木敏正・山田定市編『北海道経済図説』, 北海道大学図書刊行会, 1990

- 2 山田定市・鈴木敏正編『地域づくりと自己教育活動』, 筑波書房, 1992
 分担: 第一章 地域生涯学習計画への自己教育論的接近
 第五章 総括—地域づくりと社会教育実践
- 3 山田定市・鈴木敏正編『社会教育労働と住民自治』, 筑波書房, 1992
 分担: 第二章第一節 戦後日本における社会教育制度の展開
- 4 大前哲彦・千葉悦子・鈴木敏正編『地域住民とともに—社会教育実践論—』北樹出版, 1998
 分担: 序章 社会教育実践論の課題
- 5 鈴木敏正・伊東俊和『環境保全から地域創造へ』, 北樹出版, 2001
 分担: 序章 環境保全運動と地域社会教育
- 6 姉崎洋一・鈴木敏正編『公民館実践と「地域をつくる学び」』, 北樹出版, 2002
 分担: 第5章第1節 混住化社会の公民館活動—伊賀良地区—
 第5章第5節 「鎮守の杜」の地域づくり実践—上久堅地区—
 終章 飯田市社会教育実践が提起するもの
- 7 鈴木敏正・大串隆吉・辻浩・矢口悦子編『現代の人権と社会教育の価値』, 東洋館出版社, 2004
 分担: 序章 現代の人権と社会教育の価値
- 8 宮崎隆志・鈴木敏正編『地域社会発展への「協同的教育」』, 北樹出版, 2006
 分担: 序章 内発的発展と「地域をつくる学び」
- 9 鈴木敏正・玉井康之・川前あゆみ編『住民自治へのコミュニティネットワーク—酪農と自然公園のまち標茶町の地域再生学習—』, 北樹出版, 2010
 分担: 序章 小コミュニティネットワーク型まちづくりと教育的自治
- 10 鈴木敏正・姉崎洋一編『持続可能な包摂型社会への生涯学習——政策と実践の日英韓比較研究——』大月書店, 2011

D 共著

- 1 梶井功編『畜産経営と土地利用』, 農山漁村文化協会, 1982
 分担: 第5章第1節 水田型肉牛経営の構造
- 2 永田恵十郎・波多野忠雄編『これからの農業経営—経営複合化と集団活動—』, 農林統計協会, 1983
 分担: 第3章第1節 集団的生産組織と農業経営
- 3 坂本四郎先生古希記念出版編集委員会編『農業の経営と経済』, 今井書店, 1983
 分担: 旧産地島根における和牛飼養の現段階
- 4 湯沢誠編『農業市場論Ⅱ』, 農山漁村文化協会, 1984
 分担: 三 「不足払い法」下の牛乳「過剰」の性格について
- 5 湯沢誠編『北海道農業論』, 日本経済評論社, 1984
 分担: 戦後北海道における農民分解論の展開
- 6 日本社会教育学会編『生活構造の変容と社会教育』, 東洋館出版社, 1984
 分担: 第二部 分解論的視点からみた農民教育論の課題

- 7 美土路達雄・山田定市編『地域農業の発展条件—北海道酪農の展開構造—』, 御茶の水書房, 1985
 分担:第三章 牛乳過剰問題の現段階的性格
- 8 桐野昭二・渡辺基編『商業的農業と農法問題』, 日本経済評論社, 1985
 分担:序章二 商業的農業展開と農法問題,
 第四章一 過疎地農林業再構成の模索 —山陰中流域過疎地帯—
 第五章 和牛生産の展開と農畜林複合経営の課題 —中国山地脊梁地帯—
- 9 美土路達夫監修『現代農民教育論』, あゆみ出版, 1987
 分担:第1章第1節 農民教育・学習の基礎構造
- 10 日本社会教育学会編『現代社会教育の創造』, 東洋館出版社, 1988
 分担:第五章二 「農民と社会教育」研究とその到達点
- 11 日本社会教育学会編『現代成人教育内容論』, 東洋館出版社, 1989
 分担:第二部 現代的貧困と学習内容の構造
- 12 暉峻衆三編『日本資本主義と農業保護政策』, 御茶の水書房, 1990
 分担:第二〇章 農民の主体形成と農協
- 13 中野一新・太田原高昭・後藤光蔵編『国際農業調整と農業保護』, 農山漁村文化協会, 1990
 分担:第5章 戦後日本資本主義と農業保護
- 14 牛山敬二・七戸長生編『経済構造調整下の北海道農業』, 北海道大学図書刊行会, 1991
 分担:序章第一節 「経済構造調整」と北海道農業
- 15 「月刊 社会教育」編集部編『市民が創る生涯学習計画』, 国土社, 1991
 分担:Ⅳの二 社会教育の時代がやってきた
- 16 日本社会教育学会編『現代社会教育の理念と法制』, 東洋館出版社, 1996
 分担:地域社会教育の創造と不定型教育
- 17 山田定市編『地域づくりと生涯学習の計画化』北海道大学図書刊行会, 1997
 分担:第Ⅱ編第1章 社会教育実践としての生涯学習計画づくり
 第Ⅲ編第1章 生涯学習計画化への「地域づくり学習」
 第Ⅳ編第3章 地域社会教育実践と生涯学習の計画化
- 18 神田嘉延・遠藤知恵子・宮崎隆志編
 『生涯学習を組織するもの—現代社会教育構造論—』, 北樹出版, 1997
 分担:第Ⅲ編第一章 社会教育の本質と制度
- 19 山本健滋・高倉嗣昌・木村純『自己教育の主体として—地域生涯学習計画論—』, 北樹出版, 1998
 分担:第1編第1章 生涯学習計画化における実践総括の意義
- 20 日本社会教育学会編『高等教育と生涯学習』, 東洋館出版社, 1998
 分担:Ⅴ 地域社会発展と大学成人教育の革新
- 21 小林文人・佐藤一子編『世界の社会教育施設と公民館』, エイデル研究所, 2001
 分担:第1部第1章 北アイルランドのノンフォーマル・エデュケーション施設
- 22 上野景三・恒吉紀寿編『岐路にたつ大都市生涯学習』, 北樹出版, 2003
 分担:序章 都市公民館発祥の地から

- 23 日本社会教育学会編『社会的排除と社会教育』, 東洋館出版社, 2006
 分担: 第1部 社会的排除に取り組む社会教育の論理
- 24 社会教育推進全国協議会編『社会教育・生涯学習ハンドブック 第8版』, エイデル研究所, 2011
 分担: 第3編—1 社会教育・生涯学習の理念, 思想

E 論文(とくに記さないかぎり単著)

- 1 社会教育における「教育構造論争」再検討の視点, 北海道大学教育学部社会教育研究室『社会教育研究』第4号, 1982
- 2 占領下社会教育思想の「啓蒙」的性格について, 北海道大学教育学部『産業と教育』第3号, 1983
- 3 「辺境論」の論理段階について, 『社会教育研究』第5号, 1984
- 4 減反政策下における北海道稲作農民の分解とその性格, 『北海道大学教育学部紀要』第45号, 1984
- 5 初期マルクスにおける人格論の展開, 『社会教育研究』第6号, 1985
- 6 相互教育の展開基盤としての間主体性, 『社会教育研究』第7号, 1986
- 7 社会教育論の端緒範疇としての近代的人格—城戸主体形成論にふれて—, 『北海道大学教育学部紀要』第48号, 1986
- 8 近代的人格の自己疎外と自己教育—社会教育学における端緒範疇の展開—, 『日本社会教育学会紀要』第23号, 1987
- 9 「農民の自己教育」論の位置づけに関するノート, 『社会教育研究』第8号, 1988
- 10 貧困と主体形成—農民教育論の立場から—, 『北海道大学教育学部紀要』第53号, 1989
- 11 生活主体の形成と協同組合, 『生活協同組合研究』第169号, 1990
- 12 『要綱』資本章における主体形成の論理, 『社会教育研究』第10号, 1990
- 13 近代的人格における陶冶と自己教育の構造, 『日本社会教育学会紀要』第26号, 1990
- 14 社会教育における「教養」と現代的理性, 『社会教育研究』第11号, 1991
- 15 健康学習における自己意識の形成—松下拡『健康問題と住民の組織活動』を題材として—, 『北海道大学教育学部紀要』第56号, 1991
- 16 「地域づくり」の学習的編成と現代的理性—国分寺市もとまち公民館「農のあるまちづくり」講座にふれて—, 『北海道大学教育学部紀要』第58号, 1992
- 17 「実践の哲学」と社会教育実践, 『社会教育研究』第12号, 1992
- 18 社会教育における主体・実践・認識について, 『社会教育研究』第12号, 1992
- 19 生協運動と社会教育実践, 『生活協同組合研究』第199号, 1992
- 20 「社会教育」の概念的把握の方法について, 『日本社会教育学会紀要』第29号, 1993
- 21 社会教育実践分析の対話的基盤を求めて, 『社会教育研究』第13号, 1993
- 22 日本における農村社会教育の戦略, 『韓国農業教育学会誌』第25巻3号, 1993
- 23 Community Adult Education と地域社会教育実践の論理—Tom Lovettの理論と実践(その1)—, 『北海道大学教育学部紀要』第63号, 1994
- 24 「主体形成の社会教育学」の射程, 『日本社会教育学会紀要』第30号, 1994

- 25 主体的力量形成への「私の時間」—アルスター大学アウトリーチ・コースの事例から—, 『社会教育研究』第15号, 1995
- 26 北アイルランド成人教育の構造とNon-Formal Educationの意義—ベルファスト貧困地域を中心にして—, 『北海道大学教育学部紀要』第68号, 1995
- 27 ヨーロッパ資金による農村再生と「地域づくり教育」の生成—北アイルランドにおけるアクション・リサーチの経験から—, 『北海道大学教育学部紀要』第69号, 1995
- 28 地域社会教育実践と生涯学習の計画化, 北海道大学高等教育機能開発総合センター『生涯学習研究年報』第1号, 1996
- 29 地域生涯学習計画化への社会教育実践論的接近, 北海道大学教育学部産業教育計画研究施設報告書『地域生涯学習の計画化』, 1995
- 30 主体的力量形成への「私の時間」—アルスター大学アウトリーチ・コースの事例から—, 『社会教育研究』第15号, 1995
- 31 北アイルランド成人教育の構造とNon-Formal Educationの意義—ベルファスト貧困地域を中心にして—, 『北海道大学教育学部紀要』第68号, 1995
- 32 地域住民の主体形成と社会教育学—山田主体形成論によせて—, 北海道大学教育学部紀要, 第71号, 1996
- 33 欧州審議会宣言「成人教育と地域社会発展」(1986)の現段階的意義, 北海道大学教育学部紀要, 第71号, 1996
- 34 地域経済発展と大学成人教育—アルスター大学マギーカレッジを事例として—, 北海道大学高等教育機能開発総合センター『生涯学習研究年報』第2号, 1996
- 35 地域社会発展の新地平と教育訓練の諸問題—北アイルランドの地域活動家による集団的総括活動—, 『北海道大学教育学部紀要』第72号, 1996
- 36 地域社会教育の創造と不定型教育, 日本社会教育学会編『日本の社会教育』第40集, 1996
- 37 EU「間地域計画」による地域社会発展と成人教育訓練—アイルランド共和国UCG-INTERREGの場合—, 北海道大学教育学部『社会教育研究』第16号, 1997
- 38 協同組合運動と「地域づくり教育」, 『生活協同組合研究』第256号, 1997.
- 39 「地域づくり教育」への国際的連関, 『北海道大学教育学部紀要』第73号, 1997
- 40 「主体形成の社会教育」への行動提起—ユネスコ国際成人教育会議「ハンブルク宣言」(1997)の歴史的・理論的意義, 『社会教育研究』第17号, 1998
- 41 文化的ヘゲモニーと社会教育制度—グラムシへのひとつの接近—, 『北海道大学教育学部紀要』第76号, 1998
- 42 地域づくり教育のポスト・ポストモダンの性格について, 『日本社会教育学会紀要』第34号, 1998
- 43 「実体としての人格」と現代成人学習論, 『北海道大学教育学部紀要』第79号, 1999
- 44 社会的排除から地域社会発展教育へ, 『生涯学習研究年報』第7号, 2000
- 45 社会的排除に取り組む「協同の教育」の構造, 『社会教育研究』第19号, 2000
- 46 「地域をつくる学び」と地域的公共圏の形成, 『ポリテイク』第6号, 2003
- 47 「現代の理性」を求めて—グローバルな時代の「地域をつくる学び」—, 『札幌唯物論』第48号, 2003
- 48 新労働党政権下の地域成人教育の課題—リーズ市調査から—, 『北海道大学大学院教育

学研究科紀要』第93号, 2005

- 49 コミュニティ再生と不利益層への学習支援ネットワークの構築—解題—, 『発達・学習支援ネットワーク研究』第1号, 2005
- 50 若者支援ネットワーク化へのアプローチ, 『発達・学習支援ネットワーク研究』第3号, 2005
- 51 社会的企業の現代的意義と存立根拠について, 『北海学園大学経営学部経営論集』第2巻第4号, 2005
- 52 脱官僚化・脱商品化と社会的協同のハイブリッドの展開, 『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第97号, 2005
- 53 社会教育の価値と公共性, 『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第99号, 2006
- 54 子どもの権利と教育の公共化, 『札幌唯物論』第51号, 2007
- 55 発達・学習支援ネットワークのデザイン, 『発達・学習支援ネットワーク研究』第7号, 2007
- 56 現代教育計画論への3つの視点, 『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第101号, 2007
- 57 北海道総合開発と「城戸教育計画論の展開」, 『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第101号, 2008
- 58 グラムシの「教育学」と現代教育計画論, 『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第104号, 2008
- 59 現代企業としにおける教育的自治への可能性, 『社会教育研究』第27号, 2009
- 60 「グローバルな知」から「新しい社会科学」へ, 『札幌唯物論』第53号, 2009
- 61 社会的排除問題への歴史的・構造的・実践的アプローチ, 『札幌唯物論』第53号, 2009
- 62 イリッチ／フレイレの思想と環境教育, 『環境教育』第19巻3号, 2010
- 63 北海道における地域再生の取り組みと社会教育の課題, 『生涯学習計画研究年報』第12号, 2010
- 64 「持続可能な包摂型社会」への教育と労働と協同, 『「地域と教育」再生研究会調査研究報告書』第1号, 2011
- 65 子育て運動の展開と教育再生＝地域再生, 『「地域と教育」再生研究会調査研究報告書』第2号, 2011
- 66 「外部のない時代」における環境教育と開発教育の実践的統一に向けた理論的考察, 『環境教育』第20巻第2号, 2012(佐藤真久氏との共著)

F その他論稿等(とくに記さないかぎり単著)

- 1 調査結果の意味するもの—一つの中間的なまとめ—, 『地域農業構造再編下における農民の主体形成』(北海道大学産業教育計画施設研究報告書), 1985
- 2 社会教育実践理論の到達点と課題, 北海道社会教育推進協議会『大地に根をはる社会教育』創刊号, 1987
- 3 北海道における社会教育実践が提起するもの, 北海道社会教育推進協議会『大地に根をはる社会教育』第2集, 1990
- 4 生活主体の形成と協同組合, 生活協同組合研究, 第169号, 1990

- 5 地域生涯学習計画をめぐる基本的論点, 北海道社会教育推進協議会『大地に根をはる社会教育』第2集, 1990
- 6 30回社会教育研究全国集会総括, 『月刊 社会教育』1990年11月臨時増刊号
- 7 転機にたつ先進国生協運動, 日本生協連21世紀ビジョン研究会『欧州3カ国生協調査報告資料集』日本生活協同組合連合会, 1991
- 8 菊池滉・鈴木敏正「菊池報告をめぐる往復書簡」, 社会教育推進全国協議会『生涯学習のネットワークと計画化』, 1991
- 9 生協運動と社会教育実践, 『生活協同組合研究』第199号, 1992
- 10 地域生涯学習の計画化—理論的視点と課題—, 第5回現代生涯学習セミナー運営委員会『地域生涯学習の創造』, 1993
- 11 「生涯学習の村」の展開と特徴, 『産業と教育』第11号, 1993
- 12 アルスター・ピープルズ・カレッジの挑戦, 『月刊 社会教育』第471号, 1995
- 13 地域生涯学習計画化への社会教育実践論の接近, 『地域生涯学習の計画化』(北海道大学教育学部産業教育計画研究施設報告書), 1995
- 14 アルスター・ピープルズ・カレッジの挑戦, 『月刊 社会教育』第471号, 1995
- 15 アルスター大学の地域社会教育活動, 北海道大学高等教育機能開発総合センター『地域と大学』第2号, 1995
- 16 九州・沖縄からの発信, 『月間 社会教育』第41巻2号, 1997
- 17 住民の学習全体に目をむけて「地域づくり教育」を, 第9回現代生涯学習研究セミナー運営委員会『地域再建の主体形成と生涯学習 その2』, 1997
- 18 書評「宮坂廣作『大学改革と生涯学習』」, 『日本社会教育学会紀要』第34号, 1998
- 19 国際成人教育の集約点=ハンブルク宣言から出発, 『月刊 社会教育』第522号, 1999
- 20 農村の高齢化問題最終報告書, 北海道地域農業研究所, 1999
- 21 社会的排除と「協同的教育」: 課題と協同研究の経過, 北海道大学高等教育機能開発総合センター『生涯学習研究年報』第7号, 2000
- 22 翻訳: ポーリン・マクレナハン「地域社会発展教育の理論的基礎—「社会的資本Social Capital」概念を中心として」, 北海道大学高等教育機能開発総合センター『生涯学習研究年報』第7号, 2000
- 23 翻訳: トム・ラベット「革新的地域社会発展論—5つの実践モデル—」, 北海道大学高等教育機能開発総合センター『生涯学習研究年報』第7号, 2000
- 24 書評「黒沢惟昭『市民社会と生涯学習』」, 『日本社会教育学会紀要』第36号, 2000
- 25 鈴木敏正(研究代表者)ほか『日英周辺地域における地域社会発展と成人教育訓練の役割』(1997~99年度科学研究費補助金研究成果報告書), 2000
- 26 「地域をつくる学び」を育てる協同性と公共性, 第14回現代生涯学習セミナー運営委員会『教育における公共性と協同性(その4)』同運営委員会, 2002
- 27 「地域をつくる学び」を協同の力で, 『北海道の教育 2002年版』合同教育研究全道実行委員会, 2002
- 28 内発的発展と地域づくり教育, 第19回現代生涯学習研究セミナー記録集, 2003
- 29 社会教育計画研究会, 『美幌町社会教育基礎調査報告書』, 美幌町教育委員会, 2004(共著)

- 30 社会的排除問題と地域社会教育実践の課題, 『日本社会教育学会紀要』第41号, 2005
- 31 「地域をつくる学び」を育てる地域創造教育, 『ほっかいどう政策研究』北海道自治政策研修センター, 2005
- 32 「つながる力」を「学び合い, 人が育ち合う地域づくり」へ, 『月刊 社会教育』第633号, 2008
- 33 「協同の教育」から「ともに育ち合う地域づくり」へ, 『北海道の教育2009年版』合同教育研究全道集会実行委員会, 2009
- 34 鈴木敏正・木村純, 北海道教育推進計画の特徴と性格について, 『教育学の研究と実践』北海道教育学会, 第5号, 2010
- 35 松本市の地域づくりと公民館」から考えること, 『第22回現代生涯学習研究セミナー記録集』, 2010
- 36 北海道型の持続可能な地域づくり教育を目指して, 『北海道型環境教育の創造に向けて』北海道環境教育研究会, 2011

〈1981年以前の主要業績〉

A 単著

- 1 不足払制度下における牛乳過剰の展開メカニズムに関する研究
京都大学博士学位論文(農学博士), 1978
- 2 小規模草地改良と和牛繁殖経営の展開, 農政調査委員会, 1979

B 共著

- 1 農業経営学序論, 同文館, 1977
分担: 第3章 農業経営と生産力
- 2 統計日本経済分析(下), 新日本出版社, 1978
分担: 第10章 高度蓄積と農業
- 3 農産物流通の仕組みと販売対策, 農業開発研修センター, 1978
分担: 第3章2 牛乳
- 4 農林業生産力論, 御茶の水書房, 1979
分担: 第2章1節 農業生産力構造論の方法論的検討, 第4章3節 商業的農業の展開と生産組織, 第6章7節 和牛生産の展開と土地利用構造の変化
- 5 日本農業の理論と政策, ミネルヴァ書房, 1980
分担: 第2章 商業的農業の展開
- 6 現代日本の農業経営, 富民協会, 1980
分担: 第11章 農業経営と農産物市場
- 7 農業経営学, 文永堂, 1980
分担: VIII 資本主義の発展と農業経営

- 8 食料の経済, ナカニシヤ出版, 1981
分担: 第3章 食料の流通と加工

C 学会誌論文

- 1 「不足払法」下の牛乳「過剰」の性格について, 『農業経済研究』第45巻1号, 1973
- 2 「指定生乳生産者団体」による牛乳共販の役割, 『農林業問題研究』第9巻3・4号, 1973
- 3 不足払制度下における『酪農危機』の生成メカニズムについて, 『農業経済研究』第48巻3号, 1976
- 4 戦後自作農体制の崩壊をめぐって, 『歴史評論』第333, 339, 342号, 1978
- 5 最近における上層農の性格と展開条件, 『農林業問題研究』第50号, 1978
- 6 牛乳「過剰」と乳価政策, 『農業経済研究』第50巻第2号, 1978

D 翻訳

- 1 パルプス『世界市場と農業恐慌(一)(二)(三)(四) Der Weltmarkt und die Agrarkrisis』
(大藪輝雄氏との共訳), 『立命館経済学』第23巻3, 4号, 第24巻第3, 4号, 1974-75

E その他(略)

以 上